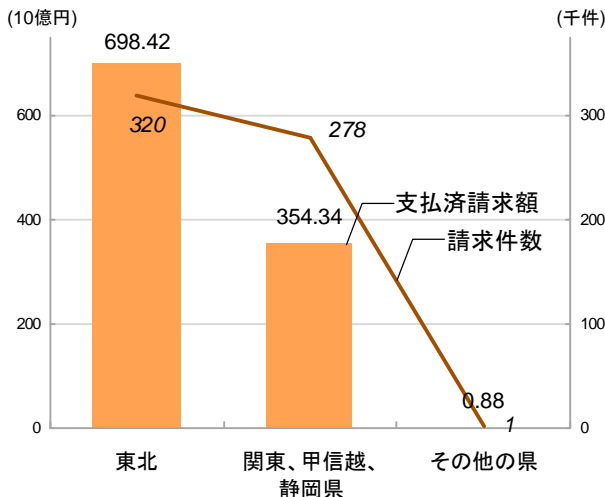


震災がもたらした課題と機会

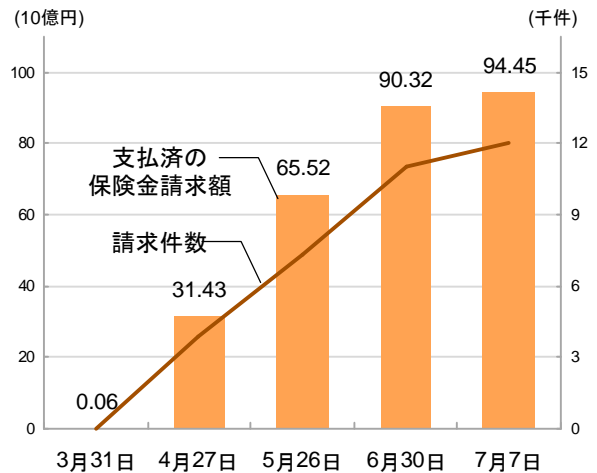
東北地方における震災が起こる前から日本の保険業界は需要の低迷、規制緩和に伴う競争激化、自己資本比率規制の強化などの大きな課題を抱えていました。震災と津波による被害が甚大であったことから、震災後の今、保険会社は、保険金請求の件数増加や国内市場への偏重が著しい投資ポートフォリオの問題にも取り組まなければなりません。しかしながら、明るいニュースもあります。それは、地震保険と自動車保険のニーズ増加です。

7月7日時点で、損害保険会社が支払った保険金の合計額は1兆円に到達



出典：社団法人日本損害保険協会(GIAJ)

日本の生命保険会社でも保険金請求件数が急増



出典：社団法人生命保険協会

マクロな要因に悩まされながらも日本の保険会社は、保険金の請求件数増加に伴う支払い対応に取り組んでいます。

震災前から国内市場の縮小や、規制自由化による競争激化、自己資本比率規制の強化で疲弊していた日本の保険業界は、残高強化に取り組む姿勢を見せています。これは保険請求への迅速な対応が、2005年に発生した保険金不払いのスキandalで傷ついたイメージの挽回に役立つと認識しているためです。7月7日時点で損害保険会社は、60万件近い請求に対して約1兆円の支払いを終えています。生命保険会社に関しては、生命保険協会が約1万2千件の請求に対して約1千億円を支払いました。

保険の問い合わせと支払いが加速するなか、保険会社は業界への信頼回復と新規市場の開拓や成長の強化のため、保険加入済み／未加入にかかわらず企業や個人の関心を高めることを目指し、現在も保険金支払い対応に全力で取り組んでいます。

保険金請求の件数増加により、案件の評価と処理を担当する経験・知識が豊富な保険のプロフェッショナルへのニーズが増加しています。

震災による保険請求件数の増加で保険会社は疲弊し、案件の評価と処理を担当する補償査定人やコールセンター担当者などで熟練度の高い保険のプロフェッショナルの需要が急速に高まっています。保険請求件数の増加が長引けば、ますます経験者確保の重要性が高まり、また事業開発に通じたプロフェッショナルも必要となるでしょう。

保険金請求処理のプロフェッショナルに対する需要増加は短期的な現象では収まらない見通しです。従来事例からは、保険の必要性が広く認知されると熟練労働者需要が固定化します。参考事例としてご検討ください。1995年の阪神大震災以前に同地域で地震保険に加入していた世帯は全体のわずか9%でした。現在では23%です。この傾向が繰り返されれば、東日本大震災では経験・知識の豊富な保険のプロフェッショナルに対する需要が長期間にわたって顕著に上昇するでしょう。

損害保険会社は地震保険を推進しようとしています。

東日本大震災の深刻さを受けて、日本の損害保険会社が地震保険の加入率を改善しようとしています。日本では地震保険があまり普及しておらず、AIRワールドワイドによると住居や事業体の14%から17%程度の加入率となっています。また同様に、震災リスクの高いほかの地域でも地震保険の加入率は低いのです。たとえばチリは24%、カリフォルニアでも12%です。

今回の震災を受けて、震災による被害を保障する保険には住居所有者からの申し込みが殺到しています。3月11日以前の地震保険販売額は前年度と同水準でしたが、5月になると前年同期比で14.5%も上昇しました。日本の保険業界にとって、震災は売上を押し上げる要因になる見通しですが、業界として資産のエクスポージャー管理を行う必要があります。

日本史上最大規模の地震

	地震の名称	日付	保険金支払 (単位:10億円)
1	東日本大震災	2011/3/11	1,053+
2	阪神大震災(神戸)	1995/1/17	78.3
3	芸予地震	2001/3/24	16.9
4	福岡県西方沖地震	2005/3/20	16.9
5	新潟県中越地震 (2004年)	2004/10/23	14.9
6	新潟県中越沖地震 (2007年)	2007/7/16	8.2

出典: 日本損害保険協会

日本の保険会社関連のその他のトピック

東日本大震災が日本の保険会社の収益に与えた負の影響は大きいですが、債務超過は懸念されません。2011年3月31日に終了した2010年の会計年度では、日本の損害保険会社の上位8社で住戸向け地震保険を除いても2070億円の収益減少が見られました。この減収は日本の震災関連請求では最大規模となります。にもかかわらず、この減収がそれら8社の調整後資本に占める割合は約3%程度と、影響は相応に限定されています。

損害保険会社大手が信用格下げ圧力に直面するケースもあり得ます。2010年度の実績が期待通りだったことから、スタンダード&プアーズ社は上位8社の格付けを現状維持としました。しかしながら損害保険会社大手が国内市場で営業利益を改善できない、あるいは財務基盤を改善する前に新たな災害に見舞われることがあれば、格下げ圧力がかかる可能性があります。

東日本大震災は日本におけるリスク・モデリング再考の契機になり得ます。データの示す見地から、東日本大震災と震災後の津波は、地震と損失へのエクスポージャーに関して現在でも多くの情報と知見をもたらしています。現在の日本における地震のモデリング・システムではマグニチュード9クラスを想定していないため、最大規模の震度で再検討する必要があることを示唆しています。

損害保険会社の収益と資本レベルは国内株式市場の動向に左右されやすくなっています。損害保険会社上位8社の有価証券では、3月31日時点の含み益が前年度比で23.9%下落しました。そのために調整後資本率も前年比で8.2%下降しています。2011年度には異常危険準備金がマイナスになる見通しであり、また自然災害のリスクは継続するため、損害保険会社は国内株式市場の動向に左右されない財務基盤を確立するという大きな課題に直面することになります。

損害保険会社にとっての重要な課題は、大規模災害関連リスク、および国内株式保有に影響を与える株価の動向です。これらに対して、市場参加や投資ポートフォリオ振り分けにおける地理的な分散を効果的なリスクヘッジとすることが、損害保険会社のエンタープライズ・リスク・マネジメント・モデルの重要な構成要素になります。

日本での原発危機のために損失補償額の推計が不確実になっています。いまだ収束しない日本の原発危機や避難勧告、結果として生じた放射能汚染が保険業界の損失査定に妨げになっています。なぜなら、福島県原発周辺地域にある損壊資産に損失査定のために近づくこと自体が難しいためです。原発危機から生じた電力不足や停電も、損失査定計算における障害になっています。

This publication has been prepared for general guidance on matters of interest only, and does not constitute professional advice. You should not act upon the information contained in this publication without obtaining specific professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication, and, to the extent permitted by law, PwC does not accept or assume any liability, responsibility or duty of care for any consequences of you or anyone else acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this publication or for any decision based on it.

© 2011 PwC. All rights reserved. Not for further distribution without the permission of PwC. "PwC" refers to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL), or, as the context requires, individual member firms of the PwC network. Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm's professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.

<お問い合わせ先>

PwC Japan
Email: pwcjpr@jp.pwc.com